

安倍首相の自己中心的な政治姿勢

安倍晋三という政治家について、何回もレポートに書いてきた。最近では「もりかけ疑惑」に象徴されるように、公私をわきまえない仲間意識、自己中心的な姿勢・「私物化」に批判が集まる。戦後レジームからの転換を声高に叫び、「改憲」にこだわる姿勢や行動が際立つ。写真は上から順に、朝日新聞 2017年7月26日、5月13日、2014年5月3日、いずれも朝刊。

通常国会が始まった。安倍首相は施政方針演説の際は、最後にすこし述べるにとどめたが、改憲への思いは強いものがある。自民党の両院議員総会で、憲法改正を「いよいよ実現をする時を迎えている。皆さん、その責任を果たしていこう」と呼びかけた。朝日新聞 1月23日社説は「際立つ首相の前のめり」と題し、安倍首相の政治姿勢を批判する。抜粋して紹介しておきたい。

野党はもちろん、与党内も意見はまとまらず、国民的な議論も深まっていない。そんな中でなぜ首相はアクセルを踏み込み続けるのか。

自ら昨年5月に打ち上げた「2020年の新憲法施行」に間に合わせるためだ。言い換えれば、安倍氏自身が首相でいるうちに改憲したいからである。

来年は統一地方選や天皇陛下の退位、新天皇の即位などが続く。夏には参院選があり、国会発議に必要な3分の2超の勢力を維持できるかは見通せない。つまり「20年改憲」のためには、9月の党総裁選で首相の3選を決め、年内に国会発議し、来春までに国民投票を終えておきたい、ということである。忘れてならないのは、改憲は首相の都合で決めていいものではないということだ。

首相はきのうの施政方針演説で「国のかたち、理想の姿を語るのは憲法だ」と述べた。これに対し、立憲民主党の枝野幸男代表は「憲法は国民が公権力を縛るためのルールだ」と反論。首相が間違った前提を改めなければ、「まっとうな議論はできない」と指摘した。改憲の是非を最終的に決めるのは、主権者である国民だ。重要なのは、国民がその改憲を理解し、納得できるような丁寧な議論を積み重ねることだ。

首相は施政方針演説で、国会の憲法審査会で与野党が議論を深めることへの期待を述べた。だが首相の前のめり姿勢は、これに逆行する。国会議員の数を頼み、強引に押し切るようなふるまいは、国民に分断をもたらしかねない。



(2018年2月1日)